

Chapter 1

Questionnaire survey

第1章 アンケート調査

第1節 調査概要

1. 目的

県内 NPO 法人の災害時における活動の実態と意向を把握する。

2. 実施期間

平成 30 (2018) 年 9 月 6 日から 10 月 15 日まで
※当初設定していた調査期限(郵送:9月21日、
電子申請:9月25日)後、提出依頼を再度
送付し、期限を 10 月 15 日に設定

3. 方法

調査票は郵送で配布し、回答については郵送又は栃木県電子申請システムによるものとした。

4. 結果の概要

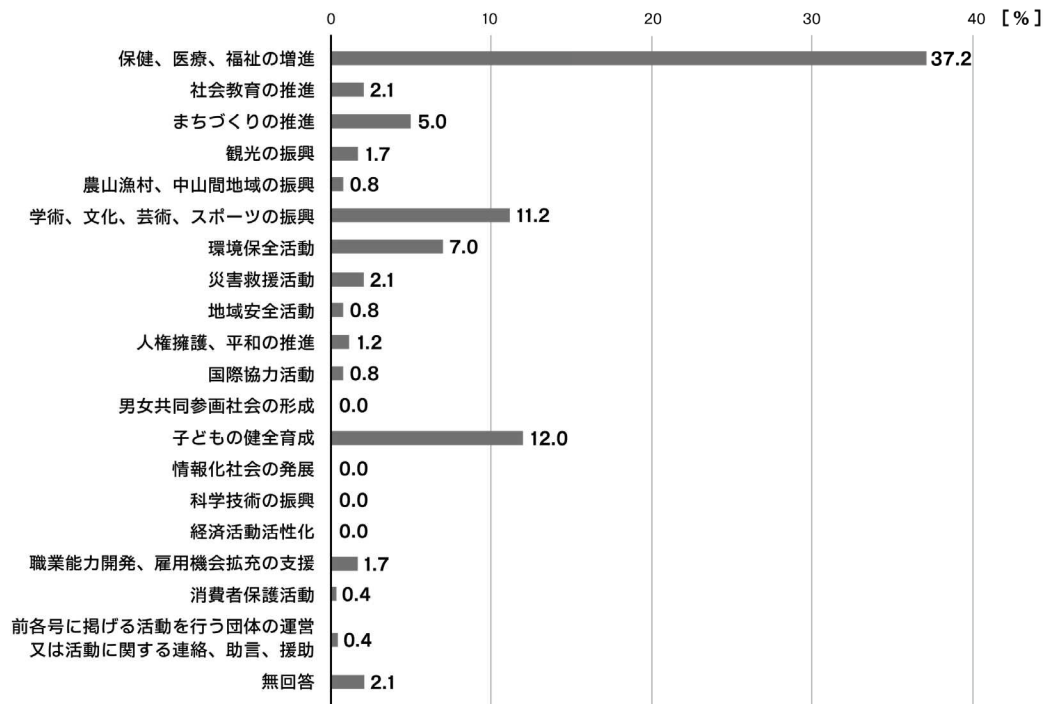
- 対象 県内 NPO 法人 (全数) 651 法人
(平成 30(2018)年 8 月 31 日現在)
- 有効回答率 39.7%

5. 結果の見方

- 百分率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示した。そのため、単数回答 (1 つだけ選ぶ設問) の百分率 (%) の合計が、100.0% にならない場合がある。
- 複数回答 (2 つ以上選ぶことができる設問) は、百分率 (%) の合計が 100.0% を超える場合がある。

第2節 調査結果

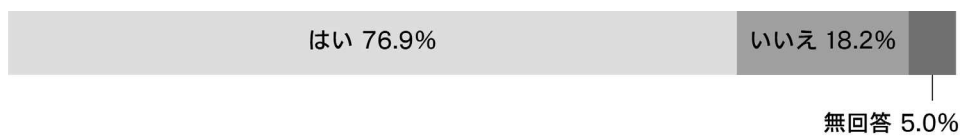
1. 回答団体の主たる活動分野 [単数回答、N=242]



主たる活動分野は、「保健、医療、福祉の増進」が37.2%で最も高く、次いで「子どもの健全育成」が12.0%、「学術、文化、芸術、スポーツの振興」が11.2%の順になっている。

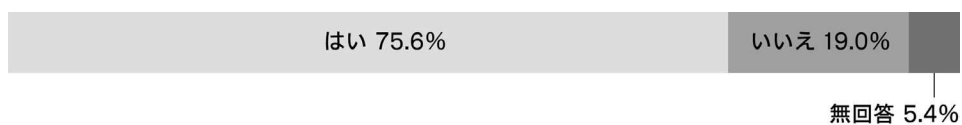
2. 回答情報の活用に関する確認

(1) 災害に関するネットワーク構築 [単数回答、N=242]



災害に関するネットワーク構築への回答情報の活用について、同意（「はい」と回答）したのは76.9%であった。

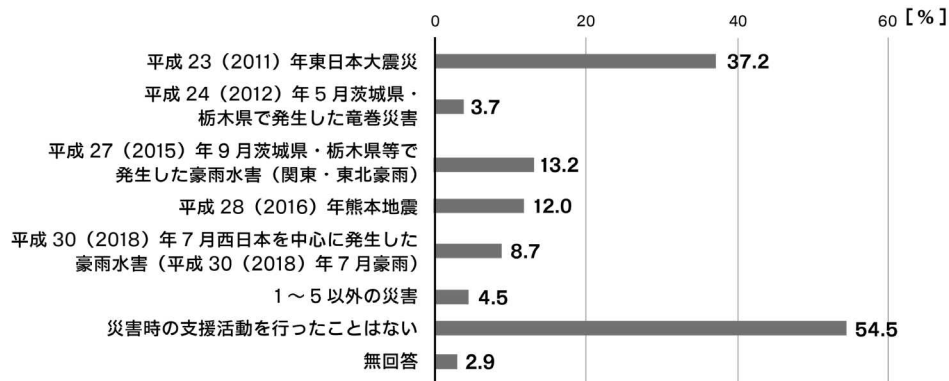
(2) 災害に関する研修等の案内 [単数回答、N=242]



災害に関する研修等の案内について、同意（「はい」と回答）したのは75.6%であった。

3. これまでの災害時の支援活動の経験について

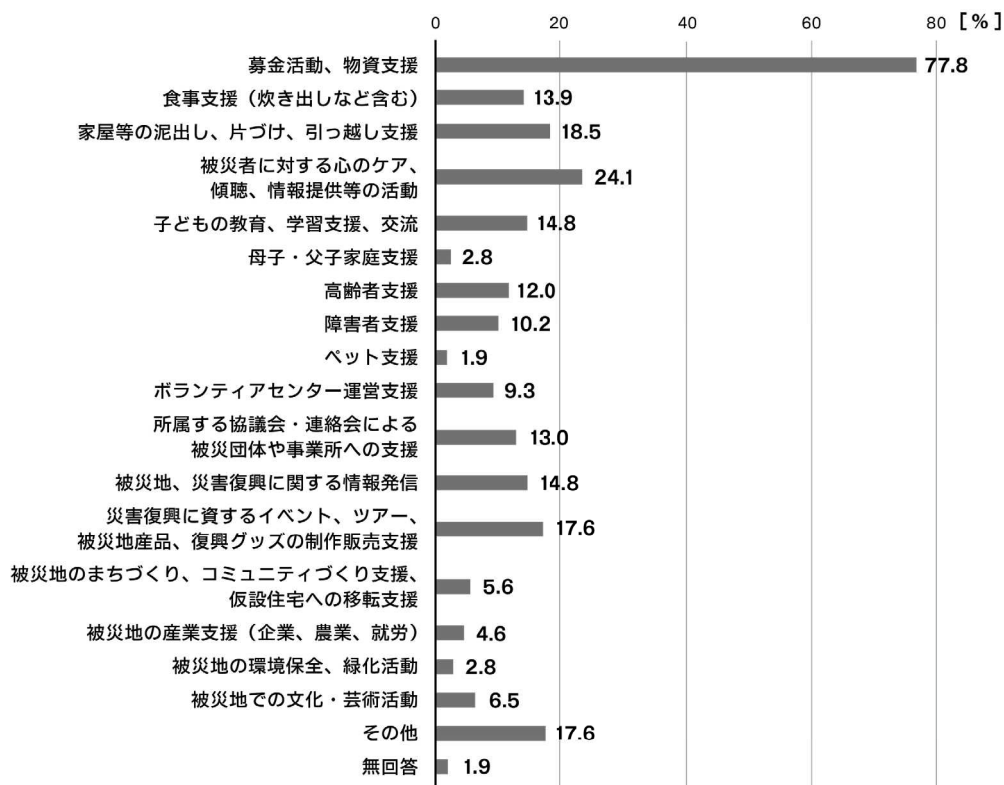
(1) 活動経験のある災害 [問1：複数回答、N=242]



活動経験のある災害は、「災害時の支援活動を行ったことはない」が54.5%で最も高く、次いで「平成23(2011)年東日本大震災」が37.2%、「平成27(2015)年9月茨城県・栃木県等で発生した豪雨水害(関東・東北豪雨)」が13.2%の順になっている。

また、回答した団体の4割強(103団体)が何らかの災害時の支援活動を行った経験があることが確認できる。

(2) 活動経験のある支援内容 [問2：複数回答、N=108*]

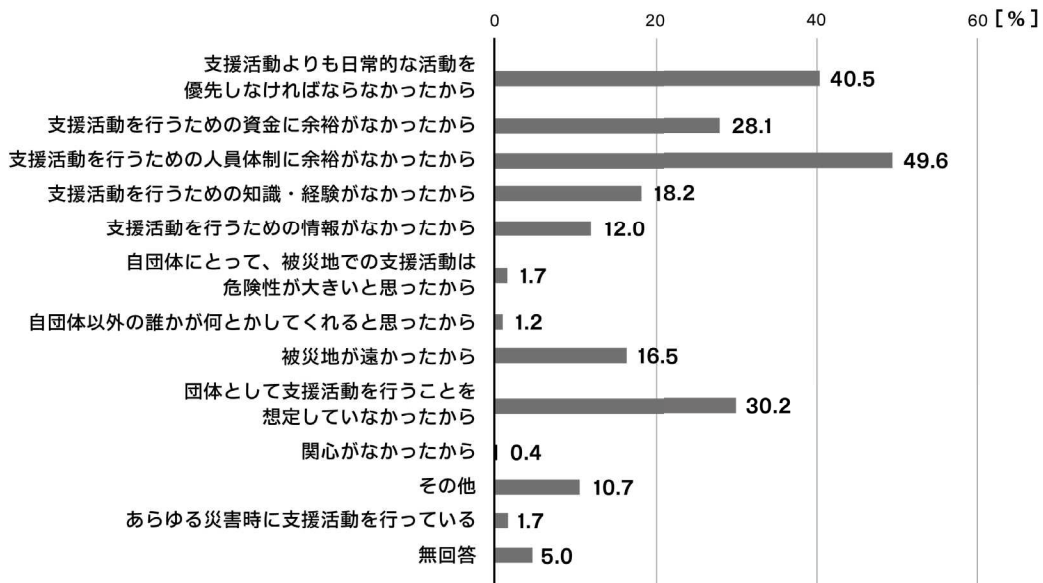


*108 団体には問1で無回答であるものの、問2で回答した5 団体を含む。

活動経験のある支援内容は、「募金活動、物資支援」が77.8%で最も高く、次いで「被災者に対する

心のケア、傾聴、情報提供等の活動」が24.1%、「家屋等の泥出し、片づけ、引っ越し支援」が18.5%の順になっている。

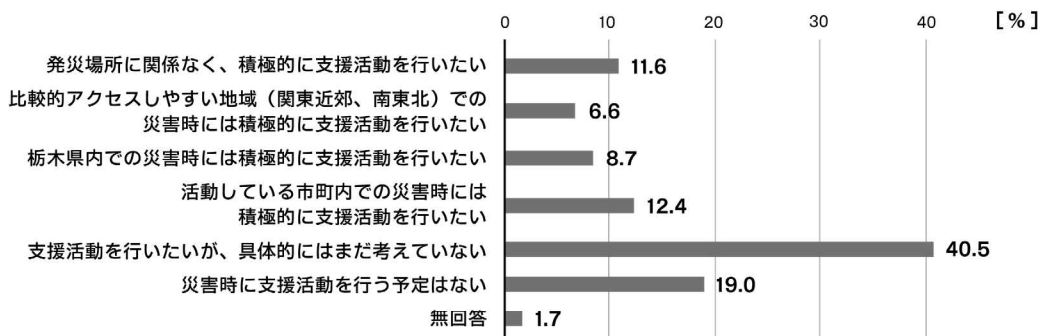
(3) 支援を行わなかった災害について [問3：複数回答、N=242]



支援を行わなかった災害について、その理由としてあてはまるものは、「支援活動を行うための人員体制に余裕がなかったから」が49.6%で最も高く、次いで「支援活動よりも日常的な活動を優先しなければならなかったから」が40.5%、「団体として支援活動を行うことを想定していなかったから」が30.2%の順になっている。

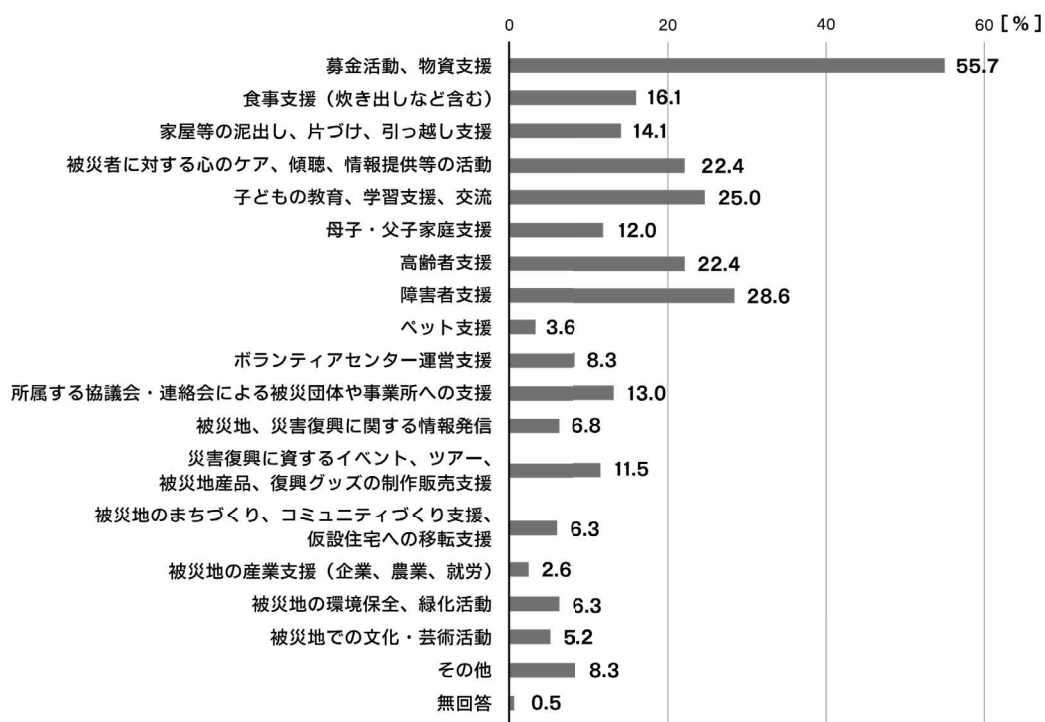
4. 今後の災害時の支援活動について

(1) 支援活動への意向 [問4：単数回答、N=242]



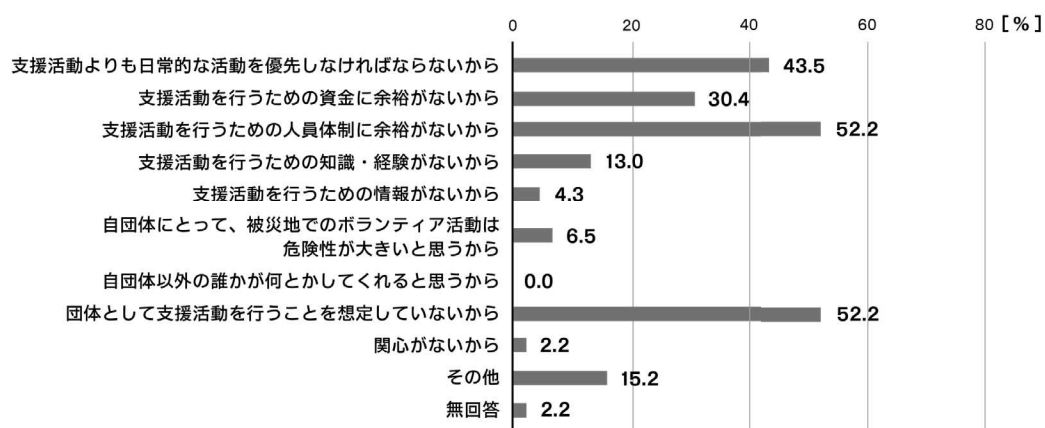
支援活動の意向は、「支援活動を行いたい、具体的にはまだ考えていない」が40.5%で最も高く、次いで「災害時に支援活動を行う予定はない」が19.0%、「貴団体が活動している市町内での災害時には積極的に支援活動を行いたい」が12.4%の順になっている。

(2) 支援内容の意向 [問5：複数回答、n=192]



行いたい支援内容は、「募金活動、物資支援」が55.7%で最も高く、次いで「障害者支援」が28.6%、「子どもの教育、学習支援、交流」が25.0%の順になっている。

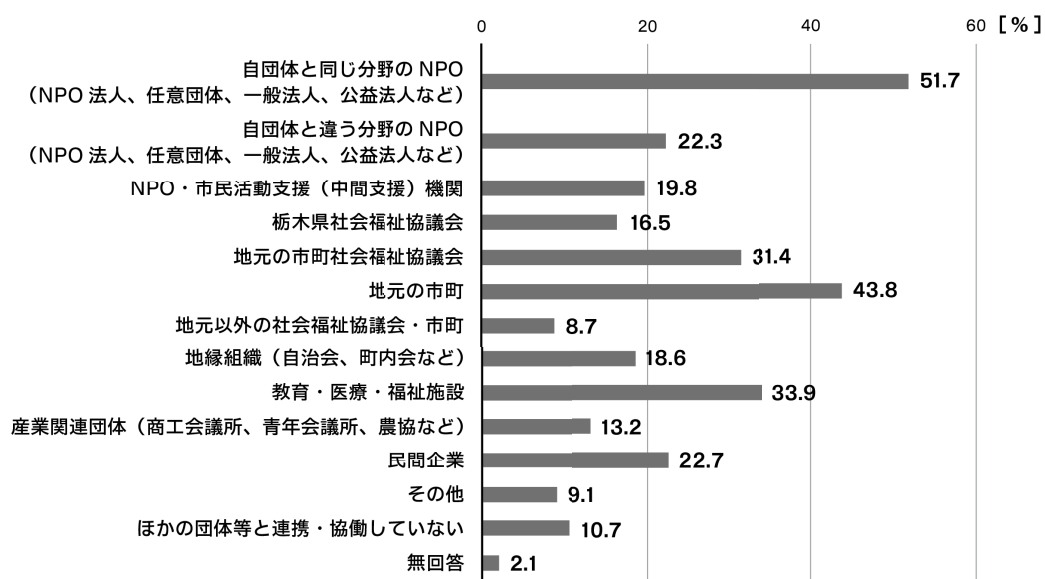
(3) 支援活動を行わない理由 [問6：複数回答、n=46]



支援活動を行わない理由は、「支援活動を行うための人員体制に余裕がないから」及び「団体として支援活動を行うことを想定していないから」が52.2%で最も高く、次いで「支援活動よりも日常的な活動を優先しなければならないから」が43.5%、「支援活動を行うための資金に余裕がないから」が30.4%の順になっている。

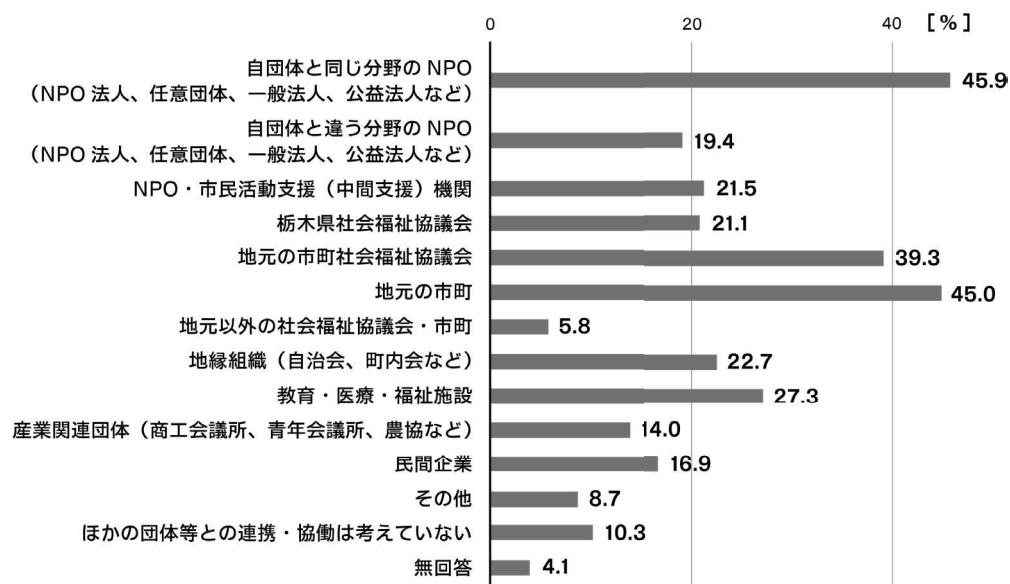
5. 他団体等との連携・協働について

(1) 日常的な活動における連携・協働 [問7：複数回答、N=242]



栃木県内の他団体等との日常的な活動における連携・協働について、その相手方は、「自団体と同じ分野の NPO (NPO 法人、任意団体、一般法人、公益法人など)」が 51.7% で最も高く、次いで「地元の市町」が 43.8%、「教育・医療・福祉施設」が 33.9% の順になっている。

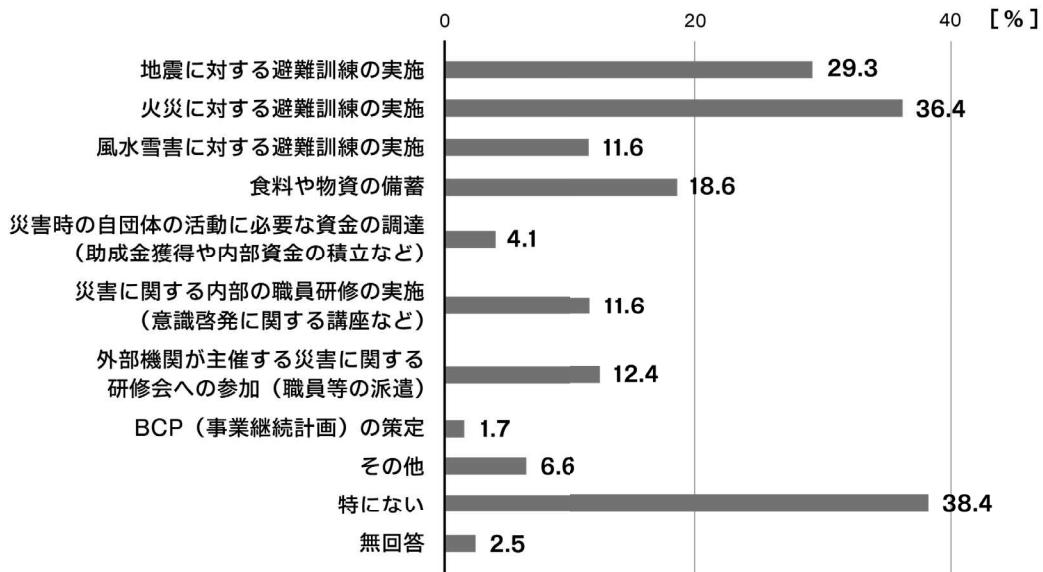
(2) 今後の災害時の支援活動に向けた連携・協働 [問8：複数回答、N=242]



栃木県内の他団体等との今後の災害時の支援活動に向けた連携・協働について、その相手方は、「自団体と同じ分野の NPO (NPO 法人、任意団体、一般法人、公益法人など)」が 45.9% で最も高く、次いで「地元の市町」が 45.0%、「地元の市町社会福祉協議会」が 39.3% の順になっている。

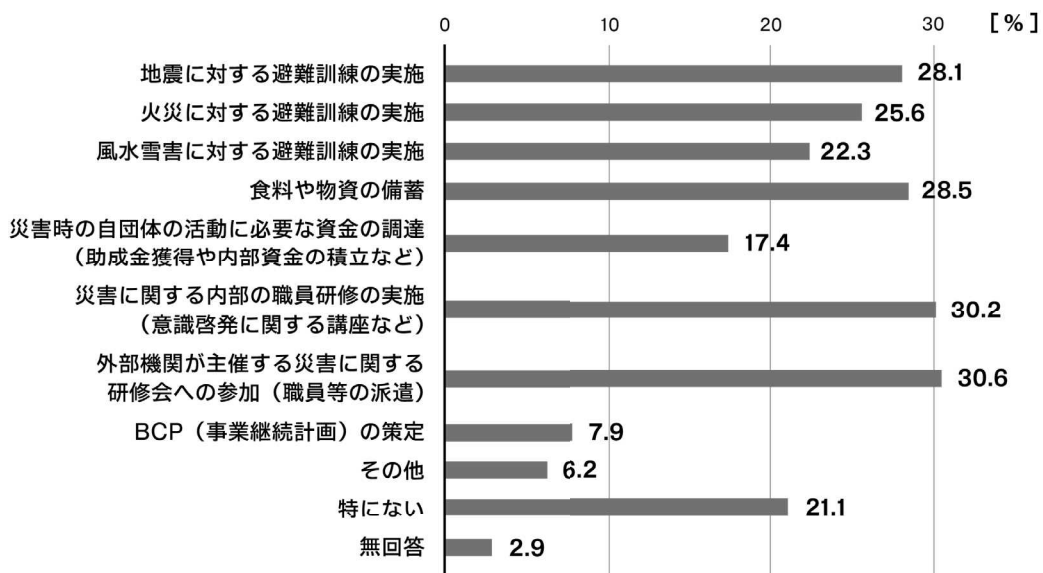
6. 回答団体における災害への備え

(1) 災害への備えに関する現状 [問 1 1 : 複数回答、N=242]



災害への備えに関する現状は、「特にない」が38.4%で最も高く、次いで「火災に対する避難訓練の実施」が36.4%、「地震に対する避難訓練の実施」が29.3%の順になっている。

(2) 災害への備えに関する意向 [問 1 2 : 複数回答、N=242]



災害への備えに関する意向は、「外部機関が主催する災害に関する研修会への参加 (職員等の派遣)」が30.6%で最も高く、次いで「災害に関する内部の職員研修の実施 (意識啓発に関する講座など)」が30.2%、「食料や物資の備蓄」が28.5%の順になっている。